

第1B分科会 研究課題「教育課程に関する課題」

研究主題「確かな学力の育成を目指した小中連携の取組における教頭の役割」

東諸県支会

1 主題設定の理由

新しい学習指導要領の総則では、「学校段階の接続」について、特に義務教育段階の終わりまでに育成することを目指す資質・能力を、児童生徒が確実に身に付けるよう工夫することを求めている。従って、各小中学校は、知識及び技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成、学びに向かう力・人間性の育成等の涵養を図り、確かな学力を身に付けさせるために、小中連携の取組を充実させるべきであろう。

小中連携の取組を推進するためには、管理職がリーダーシップを発揮し、小中学校が一体となつた取組を進めていくことが重要である。その際、児童生徒及び教職員の負担の状況や取組の有効性に評価を行い、取捨選択することも必要であろう。

国富町と綾町の各小中学校は、継続して組織的に連携した取組を行っている。効果的な取組を進める上で、教頭がどのような役割を果たせばよいかを明らかにするために、本主題を設定した。

2 研究のねらい

「確かな学力」の観点から、国富町と綾町の小中連携の在り方と教頭の役割を明確にする。

3 研究の概要

(1) 国富町における効果的小中連携の取組

① 本庄ブロック

ア 効果的な取組

- 中学生の学習状況調査等、学力検査結果の分析による課題の洗い出しと解決に向けた受業改善の工夫を行っている。
- 発達段階に応じた家庭学習の目標を設定して取り組み、併せて、家庭への啓発も連携して行っている。

イ 成果

- 共通の課題解決と目標設定に向けて共通理解、実践の意識化を図ることができている。
- 協議を通して互いの児童生徒理解が深まる機会にもなり、スムーズな中学校への移行につながっている。

ウ 教頭の役割

- ブロック推進委員会の運営に関する指

導や助言を行う。

- 取組の推進及び評価を行う。



【発達段階に応じたICT活用の様子】

② 八代ブロック

ア 効果的な取組

- 各種検定の受験

中学校において実施している漢字検定や数学検定（算数検定を含む）等を小学校にも紹介し、希望する児童については合同で受験できるようにしている。

- 新入生説明会

中学校へのスムーズな移行を図ることを目的として、毎年11月に実施している。

- 小中合同のお守り作り

中学校の全生徒と八代小学校6年生が合同で行い、地元の警察署指導のもと、地域を初めとするドライバーへの配布活動を行っている。



【一緒にお守りをつくる様子】

イ 成果

- 小中連携の取組により、児童生徒の検定等に対する興味・関心が高まり、それに伴い、学習に対する効果的な状況が表

れつつある。

- 6年時で教科担任制を体験することで、中1ギャップの解消にもつながっている。
- ウ 教頭としての役割
 - 小中合同での研修全般に関する助言を行う。
 - 教務主任や生徒指導主事、各教科担当との打合せや連絡・調整を行う。

③ 木脇ブロック

ア 効果的な取組

○ 学び改善委員会

学力向上のために分かりやすい教え方の工夫を視点とした小中の授業参観と、諸テスト分析による経年変化を利用した「木脇ブロック9年教育」の活用に取り組んだ。また、児童生徒の発達段階に応じた表現の在り方（考え方や思いの表現方法）の場を設定することも共通理解して取り組んでいる。

○ くらし改善委員会

継続的に取り組んでいる「清掃指導」と「あいさつ運動」に加え、家庭での生活習慣の改善に向けた取組を実践している。特に「メディアの使用」に着目し、実態把握と改善のための活動を連携しながら行っている。

イ 成果

○ 学び改善委員会

共通の視点表をもとに授業参観を行ったことで、協議内容を視点に沿って進めることができた。また、「木脇ブロック9年教育」の活用方法を共有することができた。共通実践や職員の連携により、児童生徒に効果的に還元できる。



【小中職員での協議の様子】

○ くらし改善委員会

協議することで、児童生徒の発達段階に応じた指導や支援の見直しと、共通して指導できる統一の部分を再確認できている。児童生徒への指導と保護者への啓発を小

中が同じ方向性で取り組むことができており、学力向上にもつながると考える。

ウ 教頭としての役割

ブロック推進委員に対する指導や支援、小中学校の協議等の連絡・調整などを行っている。また、互いの教頭が適宜連絡を取り合うことで、小中の足並みをそろえることにもつながっている。

(2) 綾町における効果的な小中連携の取組

ア 効果的な取組

綾町では、平成30年度から「一日体験入学」、「聞く聴くドリル」、「清掃指導」について小中連携を組織的に行っている。

○ 一日体験入学

令和元年度は二回実施した。小学6年生が中学校で授業、給食、清掃を体験し、部活動の見学を行った。

○ 聞く聴くドリル

朝自習の時間帯に実施している。問題を聞きとて解く作業をとおして聞く力を伸ばすと共に、集中力を高め、学力向上につなぐことを目的としている。

○ 清掃指導

中学校の生徒会役員が行う模範的な清掃時間の活動の様子を動画にし、小中学生の清掃指導に活かしている。

イ 成果

6年生の中学校生活でのイメージづくり、特に、教科担任制への抵抗感を低くすることにつながっている。小中共通の取組で、連動した学力向上へにつながっている。

ウ 教頭としての役割

実施に向けて具体的に助言し、事前の連絡・調整を図っている。

4 今後の課題

教頭としての役割の主な課題は、以下のとおりである。

○ いずれも職員の努力によって組織として機能している。核となる職員の負担過重にならないように、教頭として適宜、体制の整備や改善を図っていく必要もある。

○ 児童生徒の学力が一層向上するためには、家庭や地域との連携も必要である。教頭として、三者が確実に連携できる体制を構築したい。

第2分科会 研究課題「子どもの発達に関する課題」

研究主題 「子どもの発達を理解して指導につなげるための教頭としての関わり方
～学習の基盤であるより良い学級集団づくりを通して～」

宮崎支会

1 主題設定の理由

第二次宮崎市教育ビジョン基本目標1「学校教育の充実」の施策1に「学力の向上」が掲げてあり、児童生徒が「分かる・できる授業」にするための授業改善と個に応じたきめ細かな指導体制の充実が求められている。

しかし、学級経営において、望ましい人間関係が醸成されているとは言い難い状況や対人関係に起因する児童間のトラブルが増加するなど学習の基盤が揺らいでいる状況も見られる。

そこで、学習の基盤である学級集団づくりや個への対応等の各学校の取組に関する実態調査を行うとともに、そこから見えてくる成果や課題から、より良い学級集団をつくるための教頭の役割を明らかにしたいと考え本主題を設定した。

2 研究のねらい

より良い学級集団をつくるための教育活動や教職員の指導力向上等について組織的に取り組むための教頭の関わり方を明らかにする。

3 研究の概要（実際）

（1）研究の内容

- ① より良い学級集団づくりに関連する各学校における取組の現状の集約
- ② 教頭として取り組む有効な手立ての検討
- ③ マネジメントを行う上での方向性の整理

（2）研究の実際

- ① より良い学級集団づくりに関連する各学校における取組の現状

ア 校内研修等における取組

- 主題研究に関して
スクールワイドP B S（学校全体で取り組むポジティブな行動支援）の取組を推進している学校、基本的な生活習慣及び学習規律等についての共通理解をしつかり行うという学校、あるいは、Hyper-QUを基にした学級集団づくりやピア・サポートプログラムに取り組んでいる学校などがある。

- いじめ不登校対策委員会に関して
エリアコーディネーターを活用した

り、組織分担の確認や情報共有を行ったりして指導に生かしている学校がある。

○ 特別支援教育の研修

- ・ 支援体制や要配慮児童の確認、指導方法についての研修、保護者対応についての研修等を行っている。

○ ケース会議の活用

- ・ 対応の具体的方策を検討したり、外部専門機関との連携を図ったりしている。
- ・ 学級別に定期開催をする学校もある。

イ 校内の支援体制

○ 生徒指導主事の動きについて

- ・ 事実確認と初期対応にあたる。
- ・ 必要に応じて地域との連携を図る。

○ 特別支援教育 CO の動きについて

- ・ スクールレポーターの配置、活用を図る。
- ・ 不登校児童への対応を行う。
- ・ 児童のクールダウン対応を行う。
- ・ 支援会議や職員研修を計画する。
- ・ 通級や転籍の相談を行う。

○ 教頭による直接的支援

- ・ 突発事案への初期対応や必要に応じて教室、別室で児童の個別対応にあたる。
- ・ 学級担任個別対応時の学級の管理にあたる。
- ・ 必要に応じて校外学習等へ同行する。

ウ 授業研究

- 初期研修においてメンター方式を導入したり、市・県の授業スタンダードを活用したりしている。

エ Hyper-QUの取組

- 全学級の実施で実施している学校と第5学年のみで実施している学校がある。

② 教頭として取り組む有効な手立て

ア 校内研修への関わり方

- 共通の認識の育成
 - ・ 学校の課題を明確にし、課題解決のため何に取り組むべきかコンセンサスを図る。
- 主題研究の位置付け
 - ・ 学校の課題解決に有効な手立ては先行研

究や理論として確立しているもの（エビデンス）を取り入れる。そのために、先行研究や理論について、教頭として情報を得ておく必要がある。

- 各担当による研修のコーディネート
 - ・ 学校の課題解決のために必要となる主題研究以外の研修の配置について助言する。

イ 校内の支援体制における関わり方

- 外部機関との連携
 - ・ 支援学校や児童相談所、市の機関等との連携を行う際の窓口としての役割を担う。

ウ 授業研究における関わり方

- 視点の明確化
 - ・ 取り組む内容を簡単、明確、具体的にし、職員全員が取り組みやすい実践内容になるよう助言する。

エ Hyper-QUにおける関わり方

- 市教委主催の研修会へ参加した担当者等へHyper-QU活用の校内研修に向けて研修方法等をアドバイスする。

<Hyper-QU活用法>

- ・ 結果をもとに学級経営の方向性を検討する。
- ・ 学級経営に関して学級担任へ日常の指導・支援を行う。
- ・ 要配慮児童について全職員で共通理解し、指導へつなげる。
- ・ 新学級担任への引継ぎの場を設定する。
- ・ 5年生だけ実施している学校については、全国学力・学習状況調査の場合と同様に5年生の事例から他学年も問題意識をもつことができるようになる。

③ マネジメントを行う上での方向性の整理

ア 職員への指導・助言の在り方

- 組織的な相談体制と指導、助言体制の構築

(例) 管理職⇒学年主任⇒学級担任

(例) 管理職⇒校務部長⇒各担当・係

- ・ それぞれの主任クラスの力量アップが課題である。

- それぞれの役割の明確化

- ・ 教職員評価制度を有効に活用し、目標設定ミーティングで、教職員一人ひとりの役割を明確にする。

イ 魅力ある学級集団づくり

- 考え方
 - ・ 児童が落ち着いた学習や生活をするためには、学級が魅力的な場所でなくてはならない。魅力ある学級集団をつくるためには、児童の居場所づくりとルールの徹底が必要である。
- 魅力ある学級集団とは
 - ・ 分かる授業
 - ・ 良好な人間関係
 - ・ 規律正しい生活
- 進め方
 - ・ 「分かる授業」では、1つの理論を軸に全員参加型の授業を目指す。
 - ・ 「豊かな人間関係」では、特色ある教育実践を柱に据える。また、児童会活動を活性化させる。
(例) 行事の実施、花いっぱい運動、小小交流・小中交流の推進。
 - ・ 「規律正しい生活」では、清掃の徹底や学習規律等の徹底に取り組む。

4 成果と課題

(1) 成果

- 各学校の実態についての情報交換を行い、自身の学校を客観的に見ることができた。
- より良い学級集団をつくるための方策は、様々な視点から多様にある。どの学校・学級でも行われている内容を、課題解決のための戦略として再認識し再編成することで、有効な手立てとなりうることが分かった。
- より良い学級集団をつくるための方策として、エビデンスとなっているものがたくさんある。それを各学校・学級の実態に合わせて取り組むことで、課題を解決していくことが分かった。

(2) 課題

- 学校・学級の実情から、何が課題なのかをどのようにして見極めるのか。
- 教頭として、エビデンスについての知識を得るために、情報収集をいかに行うか。
- 学校・学級の実態を客観的に捉えるための指標を何に求めるか。

第2分科会 研究課題「子どもの発達に関する課題」

研究主題「情報モラル教育の充実に向けて」

～子どものネットトラブルの解決に係る教頭の取組を通して～

東児湯支会

【協議の柱】

子どものネットトラブルの解決のために教頭
はどのように関わればよいか。

1 主題設定の理由

急速に情報化社会が進む中で、携帯電話やスマートフォンの利活用は着実に広がっている。インターネットやアプリは、安全に正しく使うことができればとても役立つ便利なものである。しかし、残念ながら、誹謗中傷やいじめの温床になったり、事件や犯罪に巻き込まれるきっかけになったりしていることも事実で、子ども達が被害者だけでなく、加害者になるケースさえ生じている。

NTTドコモの調査(令和2年2月に実施)によれば、スマートフォンを所有している中高生がインターネット上のトラブルに巻き込まれたときには、「ネット検索」が76%ともっとも多く。「親に相談する」は55%にとどまることが明らかになった。また、これまでに「SNSに顔や制服の写った写真・動画を投稿したことがある」中高生は42%にのぼる。投稿したことがある中高生の内訳は、高校生が38%に対して、中学生が45%と、中学生のほうが多い。 「SNSに自分の学校名を書いて投稿したことがある」中高生は15%と約7人に1人が経験していた。

これから時代を生きる子ども達にとって、情報活用能力は必要不可欠である。だから、インターネットやスマートフォンをはじめとするデジタル機器、SNSによるコミュニケーションなどを「賢く安全に使うための知識・知恵」や「ルールを守って使える心」を育むことが大切である。

そこで、これらの課題解決に向けて教頭として、積極的に関わり、教職員や保護者の取組を支援していくことで、情報モラル教育の推進を図っていく。以上のことから、本主題を設定した。

2 研究のねらい

携帯電話やスマートフォンの実態調査により、ネットトラブルの現状、課題解決に向けた教頭の関わりを明らかにすることで、本地区の情報

モラル教育の推進を図る。

3 研究の概要

(1) 研究の内容

- ① 各校（小学校3校、中学校1校）による携帯電話・スマートフォンに係わるアンケート調査の実施・分析
- ② 課題解決に向けての教頭の関わりの実際
 - ア 職員への情報モラル研修
 - イ 児童生徒への取組
 - ウ 保護者への取組
 - エ 町教頭会の取組

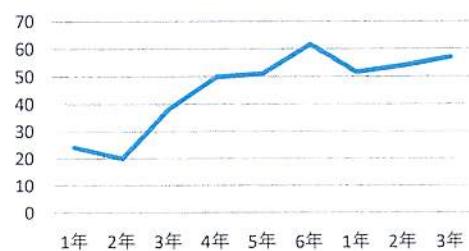
(2) 研究の実際

① 各校による調査結果

(R1.10月実施 都農町小中学校4校)

ア 携帯電話・スマートフォンの所持率

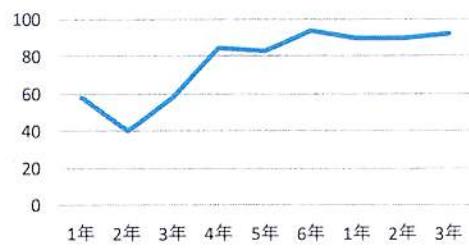
【グラフ1】携帯電話・スマートフォンの所持率



小学校中学年から所持率が高くなっている。今回のアンケートでは把握できないが、幼・保の頃から所持するケースもあると聞いている。

イ 所持していない児童生徒の使用率

【グラフ2】所持していない児童生徒の使用率



家庭におけるインターネットの使用率では、家族のものでインターネットを使用している児童生徒の割合が高いことが

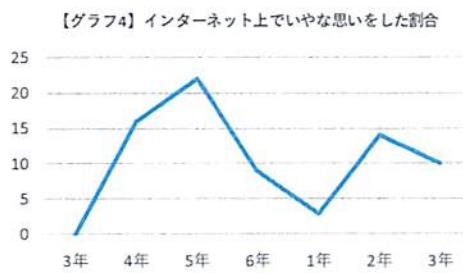
分かる。今後は取り扱いについて指導の必要性が十分に考えられる。

ウ 家庭でルールを決めている割合



小学生では60%前後であるのに対して、中学生は右肩下がりであることが気がありである。そのため、保護者への啓発等に取り組んでいくことが重要であると考える。(詳しくは後述)

エ インターネット上でいやな思いをした割合



このことについては、学年ごとに差が出ている状況である。一律の指導ではなく学年の実態に応じての指導を進めなければならないと考える。

② 教課題解決に向けての教頭の関わりの実際

ア 職員への情報モラル研修

アンケート結果を示し、共通理解を図った。特に、「家庭でルールを決めている割合」が中学生では低いこと、「インターネット上でいやな思いをした割合」については学年の実態に応じた細やかな指導が必要であること強調した。

また、「家庭でのインターネット使用ルール」の例や「ネット依存になりにくい子ども」などを基にして職員研修を行った。

イ 児童生徒への取組

全校集会などの職員の指導はもとより、講師を招いての講演会（オンライン）等も計画的に実施した。生徒の感想からは、「ネット上で付き合いは距離を保ちたい。」「トラブルに巻き込まれないように注意したい。」等の

声が挙げられた。

【メディアコントロール集会説明資料(一部)】

ネット・ゲーム依存について 知ることから始めよう!!



ウ 保護者への取組

アンケート調査結果から、児童生徒の携帯電話・スマートフォンの所持率が高いのに家庭での使用ルールを定めている割合が低く、保護者への啓発が重要である。考えられることとしては以下のとおりである。

- 学校から保護者への諸通信等で具体的な例を挙げて啓発を図る。
- 学校参観日、PTA総会等でも啓発のための資料を配付したり、話題にしたりする。
- PTA役員会等において話題とする。
- 学校評価(アンケート)に家庭でのルールづくりなどの質問を入れて啓発を図る。コロナ禍において、上記すべてに取り組むことはできなかったが、次年度の活動に生かしたいと考える。

エ 町教頭会の取組

定期的な教頭会研修会の際に情報モラル教育の推進状況等について確認をした。今後、小・中学校で共通実践した方がよいことについても検討したい。

4 研究の成果と今後の課題

(1) 研究の成果

- 情報モラル教育に関して、アンケートをもとにして、細かく実態を把握することで、有効な手立てを講じることができた。

(2) 研究の課題

- 家庭でのルールづくりについては、保護者の困り感等を把握しながら啓発を進めしていく必要がある。
- コロナ禍の影響もあるが、保護者の啓発については十分であったとは言えない。今後、町全体を挙げての啓発活動等にも取り組むことで成果を上げたい。

第3分科会 研究課題「教育環境整備に関する課題」

研究主題 地域に応じた学校安全の取組における教頭の役割はどうあればよいか。

延岡市教頭会 第3班

1 主題設定の理由

延岡市には、東西に長く伸びる五ヶ瀬川・祝子川、南北に伸びる北川の3つの川が流れおり、河川沿いの低地では、台風や豪雨により浸水被害が度々発生している。特に近年、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化しており、これまでにない洪水や土砂災害等の発生が懸念されている。また、これまでに台風に伴う竜巻により、駅構内の鉄塔が倒れたり、周辺の家屋が倒壊したりするなどの甚大な被害が出たこともあった。

このような中、延岡市は「わかあゆ教育プラン」の中で、生活安全、交通安全、災害安全の三領域の安全についてその重要性を掲げており、防災教育の充実を図ることは延岡市の喫緊の課題ととらえている。そこで本研究班では、地域の実態に応じた「学校安全」に視点をあて、特に今後も災害発生の可能性の高い風水害時の対応において、教頭はどのような役割を果たせばよいのかを研究することとした。

2 研究のねらい

- 風水害時の対応において、教頭としてどのような役割を果たすべきか明らかにしていく。

3 研究の概要と成果

(1) 研究の内容

- ① 風水害に関する防災教育の取組と教頭の役割
- ② 風水害に関する防災管理の取組と教頭の役割

(2) 研究の実際

- ① 風水害に関する防災教育の取組と教頭の役割
防災教育のねらいは、防災に関する基礎的・基本的事項を系統的に理解し、思考力、判断力を高め、働かせることによって適切な意思決定ができるようになると、また、安全の保持増進に関する実践的な能力や態度の形成を目指すことなどである。そこで、危険を理解・予測し、自らの安全を確保するための行動ができるようにするために、自然災害についての専門的な知識のある外部の機関と連携した授業を実施したり、災害の特質に応じた避難訓練等を実施したりするなどの取組を行っている。

ア 外部の機関と連携した授業の取組

発達した積乱雲がもたらす風水害に、雷や竜巻、急な大雨などがある。雲発生のメカニズムを理解しておくことで空の様子への注意がより深くなり、安全な行動をとるための迅速な判断が可能となると考える。

島野浦小学校では、UMKテレビ宮崎の気象予報士を講師に招いて、3年生から6年生を対象に、防災出前授業「空の教室」を実施した。雲が発生する仕組みや竜巻の発生の仕方について実験を通して理解したり、災害の程度に応じた避難の仕方について考えたりした。

イ 洪水浸水発生時の引き渡し訓練の取組

洪水浸水想定区域内に学校がある川島小学校や北川小学校では、洪水や浸水発生を想定した引き渡し訓練を実施している。メールによる家庭への迎えの連絡や自家用車の誘導、待機場所での児童の指導や安全に引き渡す場の管理など、職員で役割を分担して行っている。また、引き渡すまでの流れを保護者と事前に共通理解を図った上で実施している。



【引き渡し訓練の様子】

ウ 竜巻発生時の避難訓練の取組

令和元年9月22日の台風17号に伴う竜巻により、旭小学校では、窓ガラスが割れたり、施設が損壊したりする被害が発生した。そこで、令和2年度より、竜巻接近を想定した学校での避難訓練を実施している。避難訓練では、全員帽子をかぶり、窓に近い児童は窓やカーテンを閉めた後、机を廊下側に寄せ、机の下で頭と首元を保護する姿勢をとり、竜巻が通り過ぎるのを待つようにした。

エ 教頭の役割

外部の機関と連携した授業への取組においては、授業の計画段階では、より効果的な授業の展開につ

いて担任に助言を行ったり、講師が来校した際の対応を行ったりする役割を教頭が担う必要がある。

避難訓練においては、計画を立てる際に防災担当と教頭とで十分に練りながら作成し、実施の際も全体の動きを把握し、安全かつ迅速に活動できているか確認したり、職員や児童への指示を出したりする必要がある。

また、避難訓練実施後は、明らかになった課題を整理し、防災担当とともに計画の練り直しを行うことも重要である。練り直しの際に、職員や保護者、専門家の評価を受ける際は、そのパイプ役として関わっていく必要がある。

② 風水害に関する防災管理の取組と教頭の役割

学校における防災管理では、災害による事故の要因となる危険を予測し、危険を速やかに除去するなど、災害発生に備えた安全管理が重要である。

災害への事前の危機管理として、情報連絡体制の整備、非常用物資の備蓄管理、災害対応マニュアルの整備など、教頭を中心になって取り組んでいる。

ア 情報連絡体制の整備に関する取組

緊急時の通信手段として主にメールの活用を行っている。メール配信システムにより、あらかじめ登録しておいたパソコンや携帯電話のメールアドレス宛てに、メールを一斉に送ることができるようになっているので、緊急時には有効な通信手段である。

また、災害によっては、電話やメールなどの通信手段が利用できなくなることも考え、災害発生時の措置を予め定め、保護者にも文書等で周知するようしている。

イ 非常用物資の備蓄管理

大雨により道路が浸水して下校が困難な状況が生じて、学校の上層階に滞在する方が安全と判断される場合は、次善の策として待避や垂直移動を行う。その場合、校舎内で長時間過ごすことも想定し、各学校、非常用物資の備蓄を進めている。

東海東小学校では、児童用の飲料水を校舎3階に備蓄するようにしている。また、名水小学校や旭小学校、島野浦小学校では、飲料水に加えて非常食を備蓄している。

ウ 災害対応マニュアルの整備

災害対応マニュアル作成の目的は、学校における危機管理の具体的な方法や教職員の役割等を明らかにし、危機管理体制を確立することである。

また、災害対応マニュアルを周知することで、学校、家庭、地域が一体となった危機管理体制を明確にし児童の安全を守る意識を高めることができる。

平成18年9月17日の台風13号に伴う竜巻により、緑ヶ丘小学校では、多くの窓ガラスが割れる等の被害が発生した。そこで、竜巻に関する対応マニュアルを作成し、毎年、全体で共通理解をするようにしている。マニュアルの内容は、竜巻による被害を未然に防ぐための事前の危機管理、竜巻発生時に適切かつ迅速に対処し、被害を最小限に抑えるための発生時の危機管理、危機が一旦収まった後、心のケアや授業再開など通常の生活再開等を図る事後の危機管理の3段階の危機管理として構成した。

エ 教頭の役割

教頭は、メール配信システムについては、家庭の登録状況を常に確認しておき、緊急時に確実に連絡が行き届くよう準備しておく必要がある。非常用物資については、定期的な入れ替えなど、年度を超えた管理が必要となってくるので、教頭を中心にして長期的な視点に立ち引き継いでいるようにしておく必要がある。災害対応マニュアルについては、作成に中心になって関わるとともに、作成後は、職員はもとより保護者や地域にも、周知が図られるよう場を設定していく必要がある。

(3) 成果

- 各学校での風水害時の教頭の役割を洗い出したことで、自校の取組の不十分な点を確認することができた。
- 地域の実態に応じた防災教育の取組や常日頃からの防災管理の重要性について再認識することができた。

4 今後の課題

- 各学校の取組をより充実させるために、洗い出した教頭の役割の中から、共通のやるべき事を整理し、さらに明確にしていく必要がある。
- 専門家の話を聞いたり、実践的な研修をしたりして地域の実態に応じた学校安全の在り方、その中の教頭の役割を今後も、追究し続ける必要がある。

第3分科会 研究課題「教育環境整備に関する課題」

研究主題「地域社会とつながり、地域人材を活用した学習活動を進めるための教育環境整備」

西都支会

1 主題設定の理由

これまで西都市では、「連携型」や「一体型小中一貫教育校の設置」を実践しており、学校・地域の実状、地理的条件などに即した一貫教育を発展・推進している。

現在、西都市内に中学校は6校あり、そのうち3校は一体型小中一貫教育校である。

こういった現状において、魅力ある授業づくりや学校行事・学校運営のために、家庭及び地域社会との連携が必要となり、教頭は、教職員と保護者を含む地域人材の相互理解を基盤とした協働体制のパイプ役となる必要がある。

さらに「社会に開かれた教育課程」の編成や「コミュニティースクール」の構築のために、各校の特色ある取組から、教頭の具体的・代表的な役割や関わり方を整理する必要がある。

以上のことから、教頭が教育環境整備のためのリーダーシップを發揮することが「地域とつながる学校」実現につながると考え本主題を設定した。

2 研究のねらい

地域社会とつながり、地域人材を活用した学習活動を推進することで、学校と地域との協働を推進する。

3 研究の概要と成果

(1) 研究内容

- ① P T A活動の在り方と連携について
- ② 地域人材の活用と組織体制づくりについて
- ③ 地域社会とのつながりと地域の教育力の向上について

(2) 各校での取組

- ① P T A活動の在り方と連携について

【三財小中学校の取組】

- 「参観日におけるステージ別懇談会」

施設一体型小中一貫校として9年目を迎える。本年度からステージ制を導入し、小学部1～4年生を「ジュニアステージ」、5年～中学部1年生を「ミドルステージ」、中学部2～3年生を「トップステージ」として、ステージ別集会等の校内行事を実

施している。各ステージ主任を校務分掌に位置づけ、ステージ部会（職員会議）を定期的に実施している。

○ 教頭としての関わり

P T A役員等と事前協議を行い、懇談会の趣旨や会の進め方、話合いのテーマの持ち方などを説明している。学校評議員にも参加案内を発送し、事後アンケートによる評価をもらう。本年度初めての取組であったが、好評につき今後も継続していく様子にP T A役員等と協議している。

○ 成果

各学校の地域人材の活用の状況やP T A活動内容について情報交換が図れるようになり、参観日では、ステージごとに保護者が集まり意見交換を行う「ステージ別懇談会」を実施した。異学年の保護者との交流を通して子育て等の情報交換を行い、保護者からも「有意義である」と評価をもらった。

【銀鏡中学校の取組】

○ 「P T A役員会への全教職員の参加」

月1回開かれるP T A役員会では、学校行事や「川遊び」「農業体験」などの地域連携行事の打合せを行う。山村留学の里親が保護者として参画し、実親と連絡を取り、事前準備や当日運営の協力体制を保っている。全職員がP T A役員会に参加し、地域行事のコーディネーターとして機能している。

○ 教頭としての関わり

里親を含む地域人材が高齢となり、企画・運営に負担感が増しているのが現状である。地域住民との相談等を経て、神楽や舞いなどの伝統芸能の練習日程を調整し、企画・運営が困難な場合は、N P O法人「東米良創生会」の協力を得ている。

○ 成果

山村留学制度に加えて、地元企業の従事者による「家族留学制度」も導入され、若年労働層が増えとともに、「東米良創生会」を中心とした、就学前児童の教育体制が整いつつある。

② 地域人材の活用と組織体制づくりについて

【穂北中学校の取組】

○ 「生徒が主体となる地域伝統文化の継承活動」

国選定無形民俗文化財「下水流臼太鼓踊」は、踊り手などの高齢化や継承者不足、神籠の修繕費用などが課題である。本校では、生徒主体の実行委員会を構成し、臼太鼓踊保存会の方の指導を仰ぎながら、体育大会や地域のまつりでの披露に取り組むことにより、伝統文化継承と後継者の育成を図っている。

○ 教頭としての関わり

体育大会での披露に向けた踊りの練習を行うにあたり、下水流臼太鼓踊保存会の会長等と連絡を取り、練習日程の調整や指導・助言の依頼を行っている。

また、地域のまつり等における保存会の方々による踊りを積極的に見学し、舞踊練習の指導・助言に対する御礼を丁寧に行っている。

○ 成果

3年生を中心とした生徒主体の実行委員会を中心に、保存会の指導助言をいただきながら練習を重ねていくことが伝統となり、教職員が異動で入れ替わっても、伝統文化を継承していく体制が整えられている。

【妻中学校の取組】

○ 「妻中応援団による門松づくり」

保護者及び教職員で組織される「妻中応援団」が中心となり、毎年12月に門松づくりを行っている。地域の協力者から竹を譲り受け、「妻中応援団」伝承の方法で門松をつくり、学校正門前に飾りつけて新年の到来を祝う。

○ 教頭としての関わり

過去に生徒指導が困難な時期があり、教頭主導のもと、保護者と教職員が協力して、学校の秩序回復に取り組むべく発足した「妻中おやじの会」が応援団の前身となっており、その理念を継承している。

○ 成果

保護者の学校への参画意識が高まることで、学校に落ち着きが生まれ、奉仕作業や門松づくりの活動を通して学校に潤いを与えてもらっている。

③ 地域社会とのつながりと地域の教育力の向上について

【都於郡中学校の取組】

○ 「高屋神楽の鑑賞と体験」

高屋神楽保存会員を学校に招いて、神楽の鑑賞と体験をする機会を設けている。

本年度から1年生のみを対象に継続的に学習し、学校と地域とが合同で実施する学習発表会「とのくり総合祭」において舞を発表する計画を立てた。ほとんどの生徒にとって、神楽は初めての経験であり、地域理解と郷土愛を育てる機会となった。

○ 教頭としての関わり

都於郡地域づくり協議会の協力を得て、高屋神楽保存会代表と連絡を取り、神楽の鑑賞と体験の学習に関する期日と時間、準備物等について事前の打合せを行い、対象学年の担任と連携を図っている。

○ 成果

貴重な地域の文化遺産に直接触れる機会を得ることができ、地域成人と接することで、郷土を愛する気持ちや伝統文化を守ろうとする責任感を育む機会になった。

【三納小中学校の取組】

○ 「地域一体 みのう元気 未来フェスタ」

児童生徒と地域が連携し、一体となった文化祭を毎年開催している。小学部が楽器演奏・群読、中学部が英語暗唱・合唱を発表する。地域からは演劇・合唱・芸能発表を行う。午後には「せんぐまき」や「お楽しみ抽選会」が行われ、地域の方々と児童生徒一体となった「三納音頭」を踊る。

○ 教頭としての関わり

実行委員会に毎回参加し、日程調整や発表内容の確認、役割分担や当日の進行マニュアルを作成する。当日は舞台裏での放送機器の担当や来賓接待などにあたる。マニュアルのおかげで、地域の方々が、前日準備や当日運営を大変効率的に行うことができている。

○ 成果

地域の高齢者は、小中学生と一緒に活動することに喜びを感じている。また、地域の組織と連携を密にすることで、学校の現状を理解してもらい、学校に対する地域の思いを共有することができる。さらに、登下校の見守り活動や学校行事等にも積極的に協力してもらうようになった。

4 今後の課題

特に地域伝統文化の継承には、後継者及び指導者の長期的な育成が重要である。教頭自らが「子どもは地域の宝」であると意識を忘れず、持続可能な地域・学校づくりの中核として関わり続ける必要がある。